

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,263,832	流動負債	2,590,655
現金及び預金	845,584	支払手形及び買掛金	1,285,773
受取手形及び売掛金	2,832,806	短期借入金	884,854
商品及び製品	252,743	未払金	187,253
仕掛品	64,473	リース債務	4,140
原材料及び貯蔵品	160,255	未払法人税等	13,972
繰延税金資産	60,054	賞与引当金	116,644
その他	59,290	設備関係支払手形	9,413
貸倒引当金	△11,376	その他	88,604
固定資産	4,467,269	固定負債	1,535,661
有形固定資産	3,335,394	社債	500,000
建物及び構築物	1,056,845	長期借入金	326,478
機械装置及び運搬具	1,530,849	リース債務	11,018
土地及び鉱山用土地	648,961	繰延税金負債	43,299
リース資産	14,452	退職給付引当金	487,498
建設仮勘定	61,137	役員退職慰労引当金	149,027
その他	23,148	その他	18,338
無形固定資産	114,663	負債合計	4,126,316
鉱業権	99,356	(純資産の部)	
その他	15,306	株主資本	4,252,151
投資その他の資産	1,017,210	資本金	871,500
投資有価証券	561,096	資本剰余金	435,622
長期貸付金	4,165	利益剰余金	3,027,637
繰延税金資産	14,520	自己株式	△82,608
投資不動産	212,931	評価・換算差額等	136,972
その他	233,777	その他有価証券評価差額金	158,324
貸倒引当金	△9,279	為替換算調整勘定	△21,352
資産合計	8,731,101	少数株主持分	215,660
		純資産合計	4,604,784
		負債純資産合計	8,731,101

連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	千 円
売 上 高		8,120,433
売 上 原 価		6,600,587
売 上 総 利 益		1,519,846
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,625,115
営 業 損 失 (△)		△105,268
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,806	
受 取 配 当 金	16,364	
不 動 産 賃 貸 料	54,475	
デ リ バ テ ィ ッ プ 決 済 益	14,823	
そ の 他	7,039	94,509
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,822	
為 替 差 損	11,623	
デ リ バ テ ィ ッ プ 評 価 損	77,877	
そ の 他	8,075	117,398
経 常 損 失 (△)		△128,158
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	597	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,547	
投 資 不 動 産 売 却 益	56,860	60,006
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	35,168	
役 員 退 職 慰 労 金	1,258	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,893	
減 損 損 失 他	47,442	
そ の 他	4,026	98,788
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)		△166,940
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,948	
法 人 税 等 調 整 額	136,693	147,642
少 数 株 主 損 失 (△)		△14,551
当 期 純 損 失 (△)		△300,031

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	871,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	871,500
資本剰余金	
前期末残高	435,622
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	435,622
利益剰余金	
前期末残高	3,362,714
当期変動額	
剰余金の配当	△35,045
当期純損失(△)	△300,031
当期変動額合計	△335,076
当期末残高	3,027,637
自己株式	
前期末残高	△7,335
当期変動額	
自己株式の取得	△75,273
当期変動額合計	△75,273
当期末残高	△82,608
株主資本合計	
前期末残高	4,662,501
当期変動額	
剰余金の配当	△35,045
当期純損失(△)	△300,031
自己株式の取得	△75,273
当期変動額合計	△410,350
当期末残高	4,252,151

(単位：千円)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	283,302
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△124,977</u>
当期変動額合計	<u>△124,977</u>
当期末残高	<u>158,324</u>
為替換算調整勘定	
前期末残高	3,228
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△24,580</u>
当期変動額合計	<u>△24,580</u>
当期末残高	<u>△21,352</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	286,530
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△149,558</u>
当期変動額合計	<u>△149,558</u>
当期末残高	<u>136,972</u>
少数株主持分	
前期末残高	245,720
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△30,059</u>
当期変動額合計	<u>△30,059</u>
当期末残高	<u>215,660</u>
純資産合計	
前期末残高	5,194,752
当期変動額	
剰余金の配当	△35,045
当期純損失（△）	△300,031
自己株式の取得	△75,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△179,617</u>
当期変動額合計	<u>△589,967</u>
当期末残高	<u>4,604,784</u>

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 九州カルシウム㈱
丸尾（上海）貿易有限公司
東莞立丸奈米科技有限公司

非連結子会社 1社 東洋白土㈱

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社の数 1社 東洋白土㈱

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸尾（上海）貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産(投資不動産)

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、砵山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法
ソフトウェアについては自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

- ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ④役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額の100%を計上しております。

(二) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記

1. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. たな卸資産の表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ261,937千円、69,690千円、166,577千円であります。